

再 建 の 保 育 界

東京都内保育施設の概況

愛育研究所教養部

戦争によつてほとんど中絶されてゐた東京都内の各種保育施設も、今春來次第に再興して來たので、愛育研究所教養部では五月一日附で「保育施設調査」を実施、一應戦時中の施設名簿にもとづき、都内の全官公私立幼稚園・託児所・保育園等に調査票を送付、回答を依頼した。

その調査項目は次の通りである。

- 一、施設名。二、所在地。三、経営主體。四、代表者。五、種別。
 - 六、事業狀況。七、戦災關係。八、戦時中疎開保育。九保育児童數一〇、保姆數。一一、保育料。一二、保姆給料。一三、終戦後保育してゐる児童に見られる特質。一四、施設所在地區の環境的特質。
 - 一五、現在保育上經營上最も問題になつてゐる事項。一六、今後の保育・經營に關する目標と方針。一七、保育施設・保育従事者としての要望。一八、現に加盟してゐる保育關係團體。
- 五月末日までの回答を集計すると次のやうな數字が出てゐるが、各項目の詳細は別の機會に報告する。

官公立幼稚園

調査	開設	休止又は閉鎖	返送
五三	八	七	

回 答

私立幼稚園	三一	三〇	二一	一〇〇
公立託児所(*)	二一	一三	一	一
私立託児所	一五六	九	六	三〇
その他	五八	六	四	四
計	五九九	六六	三八	一三五

(備考 * 都立戦時託児所一六七は閉鎖につき照會省略、保育園のみ調査)

なほ全国各地の幼稚園・託児所及び育児院・母子寮の施設調査も七月一日現在で各都道府縣關係局課に照會中であるが、これもまゝまり次第何らかの形式で名簿に作成、幼児保育關係者の便を圖りたいと計畫中である。

愛知保育界の意氣

名古屋市立第三幼稚園

淺野壽美子

振りかへりますと、昭和十六年十一月二十八日當名古屋市中に於て關西聯合保育會の代表者會を舉行致しました。其の當時の時局柄文部省よりの許可が出ないかも知れないと案じつゝ準備を進めて居りました時幸ひ特別のお許しを得、倉橋先生からも「キヨカノツウチデタハズ」の電報をいただき一同活氣づいて會を開くことが出来ました。前日は第二幼稚園で役員會を行ひ、當日は熱田神宮西の白鳥國民學校で嚴肅な氣持で神社參拜の後會議にうつり研究問題に意見發表に熱心に討論しあひました。そしてその後始末のやつとついた十二月八日には、戦争勃發の大詔が渡されたのでした。少しの日の違ひで大會の出來たことを喜び合つたことでしたが、其の時

が最後の思ひ出となつてしまひました。以來五年間はあはただしくくれ、昭和十九年には幼稚園は一時休園となり附設保育園として保育事業をつづけた次第でした。

最も敢闘したのは名古屋だと皆様に云はれる様に、度々の空襲を受け、美しい園舎だつた思ひ田の第二幼稚園始め次々と焼夷弾に焼かれ爆弾に倒れ二十年の八月十五日終戦の日を迎へた時には、辛じで守り通した第一幼稚園と、私立幼稚園の少数が残されたのみでございました。そして、子供はなし、保姆はなし、いつになつたら復興を見ることかと一時は手のつかない心細い状態でしたが、昭和二十一年を迎へると、一月十日には第一幼稚園が開園、二月十二日には第三幼稚園が名古屋驛前の新明國民學校の一部を借り受け開園致しました。被害をまぬがれた私立幼稚園もそれ、次々と復舊してまいりました。七月十日には市保育會を結成し、全市の幼稚園關係者が集りましたが、その数はわづかに十七と云ふ淋しいものでした。焼け残つた幼稚園は幸として、焼失して立ち上つたのは師範學校の附屬幼稚園と私の第三幼稚園の二つだけでございました。七月十四日は愛知縣保育會の總會を開き縣下の幼児教育關係者が集りました。名古屋市の他、豊橋、岡崎、一宮等殆んど被害を受けましたが、それ、に復舊を急ぎつゝある現状でございます。戦前の二百餘といふ幼稚園數に對して只今は百餘といふ淋しい減少となつては居りますが、今後の幼児教育の重大性を思ひます時に、必ずや戦前以上の復興を見なくてはやまぬと、一同意氣に燃えて勉強に修養に計畫をたてゝ進みつゝあります。又、保育會のいつの會合にも緊急動議として叫ばれる、幼稚園令第一條の改正、幼稚園の義務制、幼稚園制度の一元化等も近い將來必らづ實現されるであらうことを信じ、大きな期待をもつて斯道の爲に進進致して居ります。

附記。永年名古屋保育會の幹事長として斯の道のおつくり下さつた加藤カツ先生が本年五月御退職になりました。新らしく初めから建て直しのこの大切な時に、まことに遺憾に存じますが、先生には大きい抱負の下に創設なされた文化學園長として、女性文化の向上の爲に御活躍のことと、新事業の前途を祝福しつゝ御知らせ致します。

彙報

教育刷新委員會

田中文政の核心となる學制改革を推進するため内閣に「教育刷新委員會」を設置することになり十日付で官制と人事が発令された。委員會の使命はわが國教育の根本的刷新を斷行するため教育制度、内容、方法など重要問題を調査審議し、その結果を總理大臣に報告、また總理大臣の諮問について答申することであり、委員會が自由な立場でその使命を遂行しうやうこれを文部省に附屬させず内閣の所轄としてゐる。

委員會の組織は、さきに米國教育使節團來朝の際設けられた日本側委員會を改組擴充し、正副委員長各一名、委員五十名以内で、前文相安倍能成氏をはじめ、宗教、文化、政治、經濟、產業界より左のごとく選任された、なほ若干の委員が追加される豫定である。

(京大總長) 烏養利三郎 (東大總長) 南原繁 (東京音樂學校長) 小宮豊隆 (東大文學部長) 戸田貞三 (一高校長) 天野貞祐 (東大附屬醫院長) 柿沼晃作 (東大教授) 關口鯉吉 (東京文理大學長) 務臺理